

# JECCNEWS

2021年4月1日 季刊発行 No.570

2021.春号

## CONTENTS

### 寄稿

SDGs達成に向けた市民（Civic）による  
テクノロジー（Tech）の利活用 ————— 2  
東京大学社会科学研究所 准教授 中村寛樹

IT Topics & News ————— 6

- ・「企業IT動向調査2021」  
第2回緊急実態調査結果とIT予算速報値を発表【JUAS】
- ・「情報セキュリティ10大脅威 2021」を決定  
「テレワーク等のニューノーマルな働き方を狙った攻撃」が3位に【IPA】

シリーズ JECC営業パーソンインタビュー<sup>30</sup> ————— 10  
（関西支店 営業第三課）

ITとファイナンスを、プロデュース。

# JECC

寄稿



# SDGs達成に向けた市民 (Civic) によるテクノロジー (Tech) の利活用

～誰一人取り残さないためのデジタル化の推進～

東京大学社会科学研究所 准教授 中村寛樹

東京大学社会科学研究所 准教授

中村寛樹 (なかむら ひろき)

東京工業大学大学院修了 (博士 (工学))。中央大学商学部准教授等を経て、現職。専門は、社会システム工学。近著に、『新国富論 - 新たな経済指標で地方創生』(岩波書店)、『持続可能なまちづくり - データでみる豊かさ』(中央経済社)、『はじめてのアントレプレナーシップ論』(中央経済社) 等がある。

## SDGsと日本の現状

世界は豊かになり、都市化や人口増大が進む一方で、環境問題の悪化や、貧困、医療・教育機会の不平等、経済格差等、さまざまな社会課題を依然として抱えている。そのため、世界全体で、そのような社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会を作っていく必要がある。

国連が主導し、2015年に達成期限を迎えたミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs) では、途上国の社会経済開発に主眼を置き、貧困と飢餓の終結、初等教育の普及、ジェンダーの平等を推進した。MDGsでは、乳幼児死亡率の削減等の社会課題解決について大きく前進したものの、世界中の貧困撲滅等、達成できなかったものも少なくない。

そこで、MDGsの後を継ぐ国際目標として設定されたのが2015年9月に採択された持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) である。SDGsは、世界中の国々や人々が協力し、先進国、発展途上国を問わず世界全体で目指すべき方向性を示した目標群 (169のターゲットから構成される17の目標/図表1) となっている。

その一方で、先進国と発展途上国等の国間、さらには、一国内であっても地域間で、直面する社会課題及びその課題解決のための取り組みの優先順位は同じではない。従って、国連合意文書にもある通り、「ターゲットは、地球規模レベルでの目標を踏まえつつ、各国の置かれた状況を念頭に、各国政府が定めるもの」であり、「各国政府は、これら高い目標掲げるグローバルなターゲットを具体的な国家計画プロセ

(図表1) SDGsの17の目標を表すロゴ



出典：国際連合広報センター

スや政策、戦略に反映していくこと」が重要となる。つまり、それぞれの国や地域は、世界共通の社会課題と課題解決への方向性を認識した上で、自らの発展の方向性を主体的に定めていくことが求められている。

2020年6月に発表された「Sustainable Development Report 2020」(Sachs et al., 2020) では、日本のSDGs達成度ランキングは17位 (166カ国中) と位置付けられている。日本の特徴として、目標4 (教育) ・9 (産業・技術革新) ・16 (平和と公正) は達成度 (図表2上図) が高いと評価されている一方で、目標5 (ジェンダー平等) ・13 (気候変動対策) ・14 (海の豊かさ) ・15 (陸の豊かさ) ・17 (パートナーシップ) は達成度が低いと評価されている。目標5・13・14に至っては、目標達成に向けた進捗度 (図表2下図) も順調ではないことが分かる。さらに、目標10 (不平等をなくす) は、他の目標より進捗度が悪いことが分かる。

## SDGs達成に向けたITの利活用

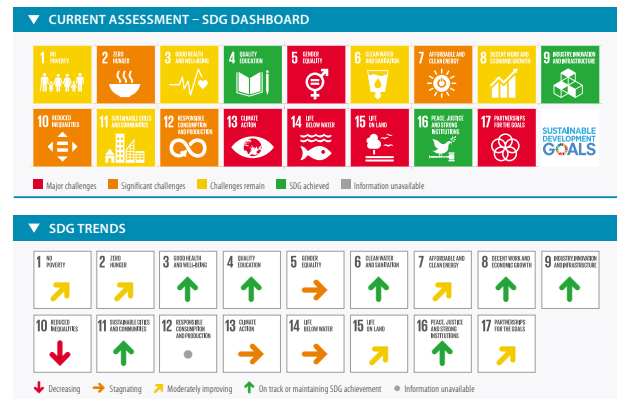
日本国政府はSDGs達成に向け国内の基盤整備に取り組み、2016年5月に総理大臣を本部長とし、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」を設置した。この本部の下、行政、

民間セクター、NGO・NPO、有識者、国際機関、各種団体等を含む幅広い関係主体で構成される「SDGs推進円卓会議」の対話を経て、同年12月、「SDGs実施指針」が決定された。2020年12月の第9回推進本部会合では、2021年の具体的な施策を取りまとめた「SDGsアクションプラン2021」も決定された。

「SDGsアクションプラン2021」は新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、次の四つの重点事項が挙げられた（1. 感染症対策と次なる危機への備え、2. よりよい復興に向けたビジネスとイノベーションを通じた成長戦略、3. SDGsを原動力とした地方創生、経済と環境の好循環の創出、4. 一人ひとりの可能性の発揮と絆の強化を通じた行動の加速）。感染症対策が盛り込まれた点がこれまでのアクションプランと大きく異なる点であるものの、前年のアクションプランの三つの柱である「ビジネスとイノベーション～SDGsと連動する「Society5.0」の推進～」、「SDGsを原動力とした地方創生」、「SDGsの担い手としての次世代・女性のエンパワーメント」を踏襲したものとなっている。

「Society5.0」は、第5期科学技術基本計画において、目指すべき未来社会の姿として初めて提唱されたもので、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）」のことを指す。総務省では、社会全体のデジタル化の推進によって、SDGsの達成とSociety 5.0の実現に貢献することを目的とし、それらの達成や実現に向けた方策を「デジタル変革時代のICTグローバル戦略懇談会」で検討、その成果を報告書

(図表2) 日本のSDGs達成度及び進捗度



図表2上図は、日本の達成度を評価したものの。赤は「最大の課題」、オレンジは「重要課題」、黄色は「課題が残っている」、緑は「SDGsが達成できている」ことを表す。図表2下図は、目標達成に向けた進捗度。赤は「スコアの減少」、オレンジは「停滞」、黄色は「適度な改善」、緑は「目標達成値を超えている」ことを表す。  
 出典：Cambridge University Press『Sustainable Development Report 2020』（P270）より抜粋

(総務省, 2019) で公表している。

総務省(2019)によると、「国連が掲げるSDGs達成と我が国が掲げるSociety 5.0は軌を一にするものであり、Society 5.0はデジタル化によるSDGsが達成されたときに初めて実現する」ものであるとし、デジタル化によるSDGsへの貢献を(図表3)の通り提示している。

Civic Techと地理空間情報の重要性

世界の人類全体の目標であるSDGsを達成するにあたって

## 水道標準プラットフォームで事業効率化! 『簡易台帳アプリケーション』で施設台帳整備!

「水道標準プラットフォーム」は、経済産業省の補助事業者弊社が採択され、構築を進めてきたもので、水道事業者様が選定されたアプリケーションを搭載しご利用頂くサービスとなり、2020年5月11日に提供を開始しました。  
 水道法で定められた水道施設台帳の作成にご利用可能な「簡易台帳アプリケーション」も準備しております。デモンストレーション利用も可能でございますので、お気軽にお問合せください。

### 導入のメリット

- 1 **規模に合わせた月額利用**  
事業規模に合わせたシステム利用で経営資源の最適化!
- 2 **データ利活用の促進**  
システムをまたいだ事業データの利用が可能!
- 3 **広域化等の統廃合対応が容易**  
広域化・施設統廃合への対応が可能!
- 4 **リモート対応に強み**  
遠隔操作で、BCP対応・テレワークの推進業に!

①水道事業者 (大規模) → A社製アプリケーション  
 ②水道事業者 (小規模) → B社製アプリケーション  
 ③水道事業者 (業務委託) → C社製アプリケーション

標準インターフェース/データセキュリティ

クラウド **水道標準プラットフォーム**

標準インターフェース/データセキュリティ

①浄水施設 ②浄水施設 ③浄水施設

#### 台帳情報の整備を行える 『簡易台帳アプリケーション』

- 人力支援機能で入力が簡単
- アプリケーションの導入コストが安い
- アプリケーション未導入の水道事業者へデータの共有
- 簡易台帳アプリケーション
- デモ利用可能! ※水道事業者様対象

**お問い合わせはこちら!**

株式会社 JECC 水道プラットフォーム事業推進部  
 電話:03-3216-3605 MAIL:jecc-wsp@jecc.com

株式会社 JECC 本社：〒100-8341 東京都千代田区丸の内3丁目4番1号(新国際ビル) 支店：北海道 東北 関東 中部 関西 中国 九州

は、「誰一人取り残さない」ためのデジタル化の推進が最も重要であり、今後の課題でもある。例えば、いまだに世界の半数近くの人がインターネットにアクセスすることができていないのが現状であり、デジタルにアクセスできる者とできない者とのデジタル格差が拡大することが懸念されている。

日本においては、情報通信利用環境の整備状況のうち、固定系ブロードバンドに占める光ファイバの割合は諸外国に比べ高い水準となっており、モバイル端末全体の普及率、特にスマートフォンの普及率が高く、8割を超える水準となっている。その一方で、全国的に、特に地方で高齢化が進んでおり、デジタル技術を使いこなすことに不安がある高齢者も多い。そのような高齢者等に向けて、官公庁や企業は、オンラインによる行政手続やサービス利用の方法等に対する説明・相談等を随時実施することが求められている。

そこで、総務省では、ICT利活用による支援策や社会の意識改革・普及啓発策のあり方について、「デジタル活用共生社会実現会議」を開催し、「デジタル活用支援員」や「地域ICTクラブ」等の仕組みづくりを検討している。ここでは、高齢者同士や地域のネットワークを通じて、あらゆる人々がデジタル技術の使い方を学び合い、実際に利用できるようになることが想定されており、市民参加型コミュニティ・専門家や地域とのネットワークづくりであるといえる。

市民参加型コミュニティづくりはCommunity Organizing、専門家や地域とのネットワークづくりはSocial Networksと呼ばれるが、SDGs達成に向けてITを活用するうえで重要なその他の要素として、「行政データの利活用（Government Data）」や「シェアリングエコノミー

（Collaborative Consumption）」、「クラウドファンディング（Crowd Funding）等、多元的な資金源の開拓」も挙げられる。それらは、市民が日々の生活の課題に対して、テクノロジーを活用して解決を図る手法であるが、「Civic Tech」と呼ばれ、注目を集めている分野である。

その際に、特に重要であり、まず整備すべきは地理空間情報であろう。地理空間情報とは、空間上の特定の位置を示す情報と関連するさまざまな事象に関する情報のことである。地域における自然災害、社会経済活動等、特定のテーマについての状況を表現するハザードマップ等の主題図や、地形図、衛星画像のように多岐にわたる。ここでは、統計資料やオープンデータだけでなく、例えばEsri社が提供するArcGISとSurvey123アプリ等を利用すれば、個人が実地調査等で得た情報を組み合わせることができる。それにより、市民による地域課題の見える化や、その課題解決のためのビジネスモデルが創出しやすくなる。東京都日野市ではArcGIS自治体サイトライセンスを活用した日本版SDGsの指標の可視化事業等を実施しており、筆者自身もさまざまな事業に関わっている。今後、さまざまな地域で、SDGs達成に向けた市民によるテクノロジーの利活用が進むよう、一層取り組んでいきたい。

参考資料：Sachs, J., Schmidt-Traub, G., Kroll, C., Lafortune, G., Fuller, G., Woelm, F. (2020) The Sustainable Development Goals and COVID-19. Sustainable Development Report 2020. Cambridge: Cambridge University Press.  
総務省 (2019) 「デジタル変革時代のICTグローバル戦略懇談会報告書」



The Power  
of  
ICT

FUJITSU

## 持続可能な社会の実現に向けて、 課題解決に貢献する富士通のICT

地球温暖化、資源の枯渇など、環境問題は年々深刻化しています。エネルギー、食糧、水不足など多様な課題が複雑にからみあう中、ICTはどのような役割をはたせるのか。

富士通は、自らの環境負荷低減はもちろん、様々な分野で環境課題を解決するICTソリューションを提供。お客様と協働しながら、持続可能な社会の実現を目指します。

<http://www.fujitsu.com/jp/about/environment/>

(図表3) デジタル化によるSDGsへの貢献イメージ

◎：日本・世界に共通する課題 ●：主に世界における課題

分野	日本・世界における課題	ICTソリューション(例)	想定される効果	SDGs
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎インフラの不足</li> <li>◎インフラの老朽化</li> <li>◎通信容量の不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5Gネットワークの整備</li> <li>・光ファイバー、光海底ケーブル等の敷設</li> <li>・ICT・郵便インフラの質の向上等を通じた生活支援</li> <li>・災害に強い強靱なインフラの開発促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活基盤の確保</li> <li>・生産性の向上</li> </ul>	
農業食糧	<ul style="list-style-type: none"> <li>●食糧不足、収穫ロスへの対応</li> <li>●水不足</li> <li>●食の安全性の向上確保</li> <li>◎農業生産現場の人手不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマート農業システムを活用した効率的な農業運営(遠隔操作、IoTを活用した情報収集等)</li> <li>・自律的な生産管理</li> <li>・ICTを活用した需給管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産性の向上</li> <li>・食品廃棄ロスの削減</li> <li>・食の安全・栄養改善</li> <li>・水の利用率の向上</li> </ul>	
医療介護	<ul style="list-style-type: none"> <li>●医師不足等に伴う死亡率の高止まり</li> <li>◎糖尿病・がん・心臓病等の増大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔医療による医療機会の提供</li> <li>・センサー等を活用したモニタリングや診断、予防医療・予兆検知</li> <li>・AI・IoT・ビッグデータを活用した医療診断システムの開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療格差の是正</li> <li>・死亡率の低減</li> <li>・医師負担の軽減</li> </ul>	
教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>●貧しい国・地域における不十分な教育環境、初等教育の未就学児の増大</li> <li>◎地理的又は経済的事情による高等教育の機会の不均衡</li> <li>◎技能・ノウハウの継承</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔教育システムを通じた教育機会の確保</li> <li>※MOOCsの実用化事例[Udacity(米国)、edX(米国)、Coursera(米国)、JMOOC(日本)等]</li> <li>・高精細映像やインタラクティブな質の高い教育コンテンツの提供</li> <li>・AIを活用した個別教育プログラムの提供、リカレント教育の実現</li> <li>・技能・ノウハウのデジタル化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育格差の是正</li> <li>・人材交流の促進</li> <li>・人材育成の促進</li> </ul>	
都市地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎高齢化の進展</li> <li>◎人口増加に伴う都市への人口集中</li> <li>◎社会インフラの維持管理</li> <li>◎電力・エネルギーの不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動運転・航空交通システム高度化による移動機会の提供</li> <li>・ICTを活用した買物等の生活支援</li> <li>・AI・IoT・ビッグデータを活用した基礎インフラと生活インフラ・サービスの効率的な管理・運営(スマートシティ)</li> <li>・中小企業によるAI・IoT・ビッグデータの活用</li> <li>・ICTを活用したエネルギーマネジメント</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市・地域のサステナビリティ確保</li> <li>・生産性の向上</li> <li>・社会インフラの自律化</li> <li>・再生可能エネルギーの利用拡大</li> <li>・エネルギー効率の向上</li> </ul>	
基盤生活	<ul style="list-style-type: none"> <li>●身元証明基盤の未整備</li> <li>●市民登録の不徹底、無戸籍児の存在</li> <li>◎所得格差</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民IDシステム(出生登録・管理、身元確認等)</li> <li>※国民IDシステムの実用化事例[Aadhaar(インド)、eID/X-road(エストニア)等]</li> <li>・生体情報を活用した認証基盤による公共サービスの提供</li> <li>・ICTを活用した就業マッチング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活基盤の確保</li> <li>・経済・社会活動の可視化</li> <li>・公共サービスの効率化</li> </ul>	
金融	<ul style="list-style-type: none"> <li>●決済等の金融サービスの供給が不十分</li> <li>●金融システム基盤の不備</li> <li>◎不正送金への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融サービス向け基幹業務システム</li> <li>・ブロックチェーンを用いたマイクロペイメント・キャッシュレス基盤</li> <li>※少額決済システムの実用化事例[M-Pesa(アフリカ)、グラミンフォン(バングラデシュ)等]</li> <li>・デジタル情報でカスタマイズされたサービスによる消費促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資金の有効かつ効率的な配分、投資促進</li> <li>・金融安定の維持</li> </ul>	
防災環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎自然災害の増加</li> <li>◎災害による甚大な被害</li> <li>◎工業化の進行による生態系の破壊</li> <li>◎森林・水産資源の維持管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衛星・ドローン・センサーを活用した情報収集・災害情報の配信</li> <li>※災害情報共有システムの実用化事例[Lアラート(日本)等]</li> <li>・AI・IoT等を活用した各種災害の観測・予知</li> <li>・自動運転・ドローンによる自動救急</li> <li>・AI・IoT・ビッグデータを活用したモニタリング・資源管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害被害の抑制、早期復旧</li> <li>・災害による死亡数の抑制</li> <li>・生態系の回復</li> </ul>	
観光人的交流	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎観光客が一部地域に集中</li> <li>◎交流やコミュニティの分断</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放送コンテンツを通じて地域の魅力を発信し、インバウンドを拡大</li> <li>※多言語音声翻訳システムの実用化事例[VoiceTra(日本)等]</li> <li>・多様な情報へのアクセス、AIを活用した多言語翻訳システム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方創生</li> <li>・社会的包摂の実現</li> </ul>	
バリアフリージェンダー	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎高齢化による労働人口の減少</li> <li>◎都市への労働力集中</li> <li>◎ジェンダーバイアス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワークによる就業機会の提供</li> <li>・ロボット・AIを活用した労働代替や障がい者支援</li> <li>・労働者と職業訓練や教育サービスとのマッチング</li> <li>・ICTを活用したメンタリングシステム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働生産性の向上</li> <li>・多様な人の就業機会増</li> <li>・人材配置の最適化・改善</li> </ul>	

出典：総務省（2019）『デジタル変革時代のICTグローバル戦略懇談会 報告書』

**NEC**

ともに奏で、ともに創る。  
私たちの未来。

私たちは世界中の人びとと協奏しながら、  
先進のICTで、明るく希望に満ちた社会を実現していきます。

\ Orchestrating a brighter world

## IT Topics & News

### 「企業IT動向調査2021」 第2回緊急実態調査結果と IT予算速報値を発表【JUAS】

2020年11月25日、一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称=JUAS）は、「企業IT動向調査2021」（2020年度調査）における、第2回緊急実態調査の結果を発表した。

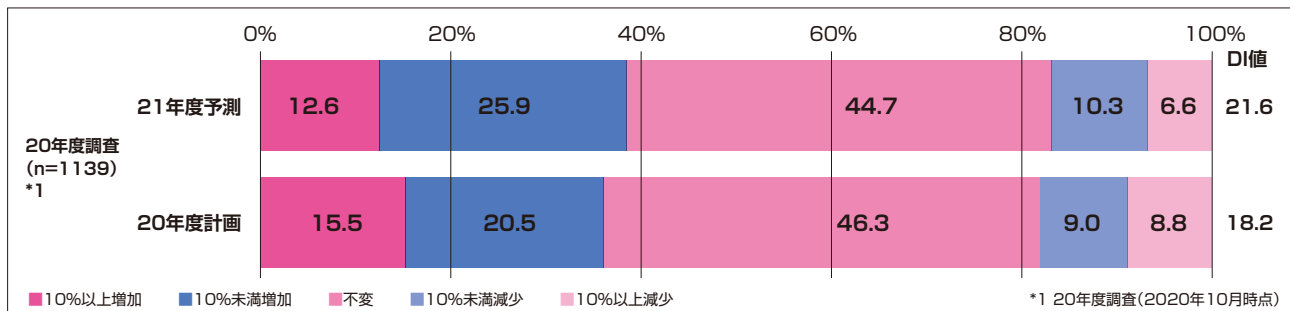
「第2回緊急実態調査」は、JUASが例年実施している企業IT動向調査に加え、10月に、「ニューノーマル」時代における企業IT動向をスピーディーに調査したもの。調査結果によると、「保守・運用、システムの動向」では、社外から本番環境へアクセスする仕組みは、在宅勤務への対応が進み、約8割の企業で実施済みで、「システム開発生産性」は、新型コロナ以前と比較して「大きく変わらない」が7割強、「低下した」は2割に留まり、新型コロナの影響は限定的だったと見られる。また、「DX

とデータ活用状況」については、中長期的には7割強の企業が加速する結果となった。テレワークにおける「セキュリティ対策」では、6月の第1回調査に対して、「ゼロトラストセキュリティで今後対応を行う」が5.1ポイント増加し、31.9ポイントとなった。

またJUASは2021年1月12日、「企業IT動向調査2021」IT予算の速報値を発表。同調査は、ITユーザー企業のIT動向を把握することを目的に、1994年度から継続して実施している調査。調査対象は、東証上場企業とそれに準じる企業の4,508社で、そのうち、「IT予算」については1,146社から回答を得た。

2020年度の企業業績は新型コロナ禍により、大幅に下降傾向が見られるものの、一方で2021年度予測のユーザー各社のIT予算は、全体としては増加基調を維持している（図1）。2021年度の予測は全体の38.5%が「増加」、44.7%が「不変」、16.9%が「減少」と回答があっ

（図1）2021年度IT予算の増減



出典：一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会

次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。

時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、

明日を生きる人々がいつもいきいきとしていられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、

豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

**HITACHI**  
Inspire the Next

日立の樹オンライン [www.hitachinoki.net](http://www.hitachinoki.net)

株式会社 日立製作所 〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 電話(03)3258-1111(大代)

た。IT予算を「増やす」割合から「減らす」割合を差し引いて求めたDI（ディフュージョン・インデックス）値は21.6ポイントとなり、2020年度計画（2020年調査時／18.2ポイント）と比較して3.4ポイント伸びている。

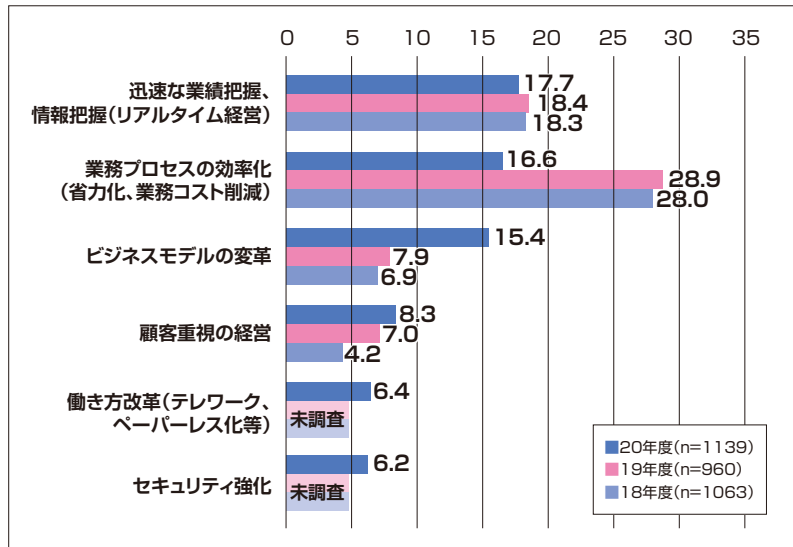
全体としてDI値が高い水準に維持されるのは、「デジタル化に向けた対応」と「基幹システムの刷新」が新型コロナ禍によらず粛々と進められていることに加え、「コロナ影響による基盤整備」による予算増も大きな要因となっている。今後も増加・維持の傾向は続き、IT投資は堅調であると予想される。

「IT投資で解決したい中期的な経営課題」については、JUASがあらかじめ用意した15個の選択肢の中から優先度の高いものを1位から3位まで回答している。そのうち、1位の回答の上位6位を図に示した（図2）。最も優先度が高い経営課題は「迅速な業績把握、情報把握（リアルタイム経営）」で、過去2年間1位だった「業務プロセスの効率化（省力化、業務コスト削減）」と順位が入れ替わった。次いで「ビジネスモデルの変革」「顧客重視の経営」と続いた。経年でみると「業務プロセスの効率化」が大幅に低下し、「ビジネスモデルの変革」が大きく伸びていることから、新型コロナ禍の影響を受けて各企業経営層における課題意識の変化が起きているよ

うに見える。今回から聴取をしている「働き方改革（テレワーク、ペーパーレス化等）」や「セキュリティ強化」についても多く挙がり、1位～3位の合計では「顧客重視の経営」を抜く結果となった。いずれも中長期的な目線でも関心度の高さがうかがえる。

これらの結果は「速報値」として公開されたものだが、正式なデータや分析結果については、ダイジェスト版と詳細な分析結果を掲載したダウンロード版が、JUASのWebサイト（<https://juas.or.jp/>）にて、2021年4月に公開予定となっている。

（図2）IT投資で解決したい中期的な経営課題の経年変化



出典：一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会

TOSHIBA

## ひとりひとりの 暮らしを支えるAIを。

いつの時代も東芝は、  
技術によって未来を切り拓いてきました。

これまでにないものを生み出そうという  
創業からの想いは、今も変わりません。

かつて日本初\*の白熱電球を生み出し、  
人々の生活に明かりを灯したように。

それぞれの現場で確かな仕事をする、  
東芝ならではのAIを、これからも。

\*1890年に東芝の前身「白熱舎」が日本で初めての白熱電球を製造

人を見つめ、ビジネスを見つめ、  
AIを最適なソリューションに。東芝のAI

東芝デジタルソリューションズ株式会社

[www.toshiba-sol.co.jp](http://www.toshiba-sol.co.jp)

## IT Topics & News

### 「情報セキュリティ10大脅威 2021」を決定 「テレワーク等のニューノーマルな 働き方を狙った攻撃」が3位に【IPA】

独立行政法人情報処理推進機構（略称=IPA）は、2020年に発生した社会的に影響が大きかった情報セキュリティ上のトピックを「情報セキュリティ10大脅威 2021」として1月27日に発表した。

情報セキュリティ分野の研究者、企業の実務担当者など約160名のメンバーからなる「10大脅威選考会」が、「個人」と「組織」向けの候補について審議・投票を行い決定される。

今回の発表では、「組織」の1位は昨年5位だった「ラ

ンサムウェアによる被害」となった。2020年8月にIPAは、ランサムウェアを用いた新たな攻撃の手口として「人手によるランサムウェア攻撃」と「二重の脅迫」について注意喚起を行っている。新たなランサムウェア攻撃は、標的型攻撃と同等の技術が駆使されるため、例えば、ウイルス対策、不正アクセス対策、脆弱性対策など、基本的な対策を、確実かつ多層的に適用することが重要となる。

「個人」の1位は昨年同様で「スマホ決済の不正利用」だった。近年のスマートフォンの普及に伴い、2018年頃よりキャッシュレス決済の一つであるスマートフォンを利用した決済（スマホ決済）が登場し、その後スマホ決

(図1) 「情報セキュリティ10大脅威 2021」

NEW : 初めてランクインした脅威

昨年順位	個人	順位	組織	昨年順位
1位	スマホ決済の不正利用	1位	ランサムウェアによる被害	5位
2位	フィッシングによる個人情報の詐取	2位	標的型攻撃による機密情報の窃取	1位
7位	ネット上の誹謗・中傷・デマ	3位	テレワーク等のニューノーマルな働き方を狙った攻撃	NEW
5位	メールやSMS等を使った脅迫・詐欺の手口による金銭要求	4位	サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃	4位
3位	クレジットカード情報の不正利用	5位	ビジネスメール詐欺による金銭被害	3位
4位	インターネットバンキングの不正利用	6位	内部不正による情報漏えい	2位
10位	インターネット上のサービスからの個人情報の窃取	7位	予期せぬIT基盤の障害に伴う業務停止	6位
9位	偽警告によるインターネット詐欺	8位	インターネット上のサービスへの不正ログイン	16位
6位	不正アプリによるスマートフォン利用者への被害	9位	不注意による情報漏えい等の被害	7位
8位	インターネット上のサービスへの不正ログイン	10位	脆弱性対策情報の公開に伴う悪用増加	14位

**OKI** *Open up your dreams*

OKI <https://www.oki.com/jp/>



社会の大丈夫をつくっていく。



済を使った各社のサービスも登場し、その手軽さから普及が進んだ。一方、利便性の半面、第三者のなりすましによるサービスの不正利用や、連携する銀行口座からの不正な引き出し等も確認されている。

今回の結果で、「組織」にランクインした脅威を見ると、「テレワーク等のニューノーマルな働き方を狙った攻撃」が初登場で3位となった。2020年は新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延に伴い、感染症対策の一環として政府機関からテレワークが推奨されたが、テレワークへの移行に伴い、自宅などからVPN経由で社内システムにアクセスしたり、Web会議サービスを利用したりする機会が増加。また、私物PCや自宅ネットワークの利用、初めて使うソフトウェアの導入など、以前までは緊急用として使っていた仕組みを恒常的に使う必要性が出てきた。こうした業務環境の急激な変化を狙った攻撃が懸念されている。基本的な対策のほか、テレワークの規定や運用ルールの整備、セキュリティ教育の実施などが

重要となる。

今回、10大脅威が発表されたが、上位の脅威だけ、または上位の脅威から優先して対策を行えばよいということではない。順位が高いか低いかに関わらず、自身または組織が置かれている立場や環境を考慮して優先度を付け、適切な対応を取る必要がある。また、かつてランクインしていた、「ワンクリック請求等の不当請求」や「ウェブサイトの改ざん」等は今回10大脅威に入っていないが、ランク外の脅威だから対策を行わなくて良いということではなく、継続しての対策が必要となる。とはいえ、これらが利用する「攻撃の糸口」は似通っており、脆弱性を悪用する、ウイルスを使う、ソーシャルエンジニアリングを使う等の古くからある基本的な手口が使われている。「ソフトウェアの更新」「セキュリティソフトの利用」などといった「情報セキュリティ対策の基本」(図2)を意識して、継続的に対策を行うことで、被害に遭う可能性を低減できるだろう。

(図2) 情報セキュリティ対策の基本

攻撃の糸口	情報セキュリティ対策の基本	目的
ソフトウェアの脆弱性	ソフトウェアの更新	脆弱性を解消し攻撃によるリスクを低減する
ウイルス感染	セキュリティソフトの利用	攻撃をブロックする
パスワード窃取	パスワードの管理・認証の強化	パスワード窃取によるリスクを低減する
設定不備	設定の見直し	誤った設定を攻撃に利用されないようにする
誘導(民にはめる)	脅威・手口を知る	手口から重要視するべき対策を理解する



**MITSUBISHI  
ELECTRIC**  
*Changes for the Better*





**Crossing for**

総合電機メーカーならではの  
強みを掛け合わせて、社会課題の解決へいち早く。  
三菱電機は、そんな思いのもと、  
ITソリューションを進化させていきます。

エネルギー

公共

交通

ビル

宇宙・通信

産業・FA

自動車機器

半導体・電子デバイス

空調・冷熱

ホームエレクトロニクス



ITソリューション

AI

IoT

ビッグデータ

セキュリティ

電子認証

**力を、掛け算。**

**三菱電機のITソリューション**

www.MitsubishiElectric.co.jp/it/ 三菱電機株式会社

# シリーズ JECC営業パーソンインタビュー③⑩

## (関西支店 営業第三課)

JECCの担当営業は、常日頃、お客様に対してどのようなことを意識し、営業活動に取り組んでいるのか。当社担当営業に興味を持っていただくために、営業パーソンのホッペを紹介しします。

### 社員データ



池田 大希

(関西支店 営業第三課 リーダー)  
2009年入社。入社13年目。本社民間営業を経て、現在は京都・滋賀を中心とした民間企業の営業を担当している。モットーは“熱意&相手を知る”。



原田 奨

(関西支店 営業第三課)  
2018年入社。入社4年目。法人営業第一部 営業第一課を経て、現在は大阪エリアを中心とした民間企業の営業を担当している。モットーは“明日やろうはバカ野郎”。

### Q1.現在担当されている営業活動の内容を教えてください。

池田：京都・滋賀を中心とした民間企業を担当しています。最近の傾向としては、新型コロナウイルスの影響により、一部の業種で投資が滞った時期もありましたが、現在は徐々に戻ってきている印象です。特にデータセンター等、投資が活発な業種もあります。営業活動ではお客様と実際にお会いする機会が大幅に減り、電話やWeb会議でのコミュニケーションが中心になっています。

原田：大阪エリアを中心にさまざまな業種のお客様を担当しています。営業活動では既存のお客様との関係深耕やサプライヤ様への提案がメインです。最近では、モバイルPCのリース商談をいただくことが多く、リモートワークが進んでいることを実感しています。その一方で、大阪でも郊外ではリモートワークを実施していないお客様もありますので、そういったお客様に対しては、私自身がリモートワーク主体であることを伝えた上で、お客様の状況に合わせた対応を心掛けています。

### Q2.営業活動で印象に残っているエピソードは何ですか。

池田：コロナ禍の中、既存の遠方のお客様に電話で何度もアプローチして課題やニーズを詳しくお伺いし、お客様の内情に合わせた提案を行うことでご契約いただくことができました。こうした一連の作業をリモートで行えたことで、新たな営業手法が確立できたように思いますし、JECCの営業全体で掲げる「会う、知る、応える」を実践できたことをうれしく思いました。過去を振り返ると、当たり障りのない話に終始してお客様の課題を見出せていなかったように思います。しかし今は、お客様にとっていか



に役に立てる提案ができるかということを常に念頭に置き、質問の精度を高めるようにしています。

原田：新規契約から数年遠のいていたお客様との契約関係を取り戻し、今年度の大型商談を受注できました。受注に至るまでは、近くに用事がある度に、アポなしでも資料を持っていくなど、当時はリース会社として認識してもらおうと積極的にアプローチしていました。現在ではリースに限らず、IT機器の調達全般についてご相談いただくこともありますし、この経験から気軽に相談してもらえる関係作りの重要性を実感しました。

### Q3.営業活動で特に力を入れていることは何ですか。

池田：私のモットーにもある通り「知ること」です。お客様の課題だけではなく、お客様側で関係する部署も意識します。例えば、情報システム部様とやり取りをしていた場合、リース契約に関係する法務・経理・購買等のスタンスもしっかりと押さえながら提案を考えることも大切で、そのために社内の経理や法務部門に自分がこれまで気にしてこなかった細かい部分まで確認して、案件ごとに知識を蓄積していくように心掛けています。そして今後は、サプライヤ様とサービスを創り上げることを目標にしています。

原田：お客様、サプライヤ様からご相談いただいた際、質問に対する回答だけではなく、関連するご提案を添える等、+αの情報を提供できるように心掛けています。

### Q4.日々の業務で感じていること、今後の目標や後輩へのアドバイス等をお聞かせください。

池田：上長・アシスタントを含む部署の方々には、自分に対してアドバイスをいただくこと、仕事のサポートをしてもらっていることに感謝しています。同じように関係各部署のすべての方に、日々の営業活動に協力していただいていることに感謝しています。そして、後輩に対しては、自分の意見を主張し、その意見に責任を持ち、失敗を恐れず行動することを大切にしてもらいたいですね。これは、これまでの自分ができていなかったことで、過去の自分へのアドバイスでもあります。

原田：私は課内で年次が一番浅く、知識・経験ともに未熟なので、上司や先輩、アシスタントの方々、関係部署の皆様にはいつも助けていただいています。また当課では、リモートワークでの業務をより円滑に行うための意見交換を活発に行うことで業務改善が進んでいます。これからもコミュニケーションを大切にし

て、より良い課にしていきたいです。

#### Q5.お互いに営業パーソンとしてどのような人物だと思いますか。

池田：原田君は、一つひとつの仕事スピーディーかつ確実に処理し、お客様、サプライヤ様、課員すべてから信頼され大きな仕事を成し遂げています。特に、サプライヤ様からご紹介いただいた新規のお客様も多く獲得しています。また、原田君には自分が以前担当していたお客様と良好な関係性を築いており感謝していますし、後輩ではありますが尊敬しています。



原田：当課のリモートワーク実施に必要ないわば基盤を作ってくれたのが池田さんです。営業業務とアシスタント業務をつなぎ合わせるために、根気強く意見を集めて仕組みを作っていただき、感謝しかありません。また、営業実務においても、さすがの経験値で質問に的確に回答していただけるので、つまづいた際には毎回相談させていただいて

います。ちなみに、池田さんとはプライベートで釣りに行くことが多く、臭い河川から危険な磯まで駆け回り、ともにまだ見ぬ大物を求めて挑んでいます（笑）。

#### 関西支店 営業第三課 芹川善彦課長から一言

##### 【池田さんってこんなヒト】

こんな友人がいたら楽しいだろうなと感じさせるユーモアあふれる逸材です。そんな楽しさに加え、「お客様第一」の行動力は群を抜いています。最近では、Webミーティングを通じた商品のご案内など積極的にITを駆使し、リモートワークすら追い風に入っています。経験も豊富で、営業としてもベテランの領域に入っており、ますますの活躍が期待できるメンバーです。また、エクセルやスプレッドシート等の活用も得意としており、当課の業務改善&リモートワーク体制構築は池田さん頼みです。お客様でも何かお困りの際は、池田さんにお問い合わせください(笑)。

##### 【原田さんってこんなヒト】

当課の最若手・爽やかな印象・兵庫出身、皆の人気者です！と見せ掛けて、実は……と、展開させたいのですが、そのまんな人物です。コミュニケーション力が高く、人の話を聞きつつ、それをうまく吸収しながら、問題解決に向け、常にベストを尽くす男です。お客様へのご提案も含め、アウトプットがとても整理されています。どのようなお客様にも充分ご納得いただけるレベルにあり、若手でありながら今一推しの営業です。趣味は釣りで、支店のメンバーを巻き込んで、大ブームを起こしています！

関西支店営業第三課は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の6府県を担当エリアとし、営業活動を行っています。興味を持たれた方は、下記までご連絡ください。  
TEL：06-6243-4443

※所属部署・役職等の肩書は2021年3月現在のものです。

## 現地作業はすべてお任せ！

オンサイトデータ消去サービス

アンラック・解体サービス

撤去・引取サービス

## フィールドサービス

現状復帰サービス

設置・設定サービス

オフィス移転サービス

ご用命は  
こちらまで！

JECCグループ デジタルリユース株式会社 フィールドビジネス課 ☎ 03-5740-8312 ✉ sales\_fb@digital-reuse.com

# Microsoft社ライセンスのリースは JECCにお任せください！

JECCはMicrosoft Corporation（※1）の公認金融パートナーです。

Microsoft社ライセンスのご導入を検討されている際には、是非弊社にご相談ください。  
ライセンス使用許諾契約に則ったファイナンスソリューションをお客様にご提案いたします。

## お客様のメリット

### 1 ライセンス使用許諾契約に則ったリースでの導入が可能です

Microsoft社のライセンスは、リースによる導入が認められていない場合があります。  
Microsoft Corporationの公認金融パートナーである弊社は、ライセンス使用許諾契約に則り  
お客様の**コンプライアンスニーズに対応した契約方法**をご提案することが可能です。

### 2 お客様のご予算に合わせたフレキシブルなお支払プランをご提供いたします

費用の平準化/中長期の投資計画に合わせた予算配分/短期の投資予算枠の捻出・確保といった、  
**お客様のご要望に沿ったフレキシブルなお支払プラン**をご提供いたします。

### 3 トータル・ソリューション・ファイナンスをご提供いたします

Microsoft社のソフトウェアだけではなく、他社のソフトウェア（※2）、  
サービス、ハードウェアの購入費用、保守料等についてもご対応いたします。

弊社はお客様の  
総IT投資コストを  
すべて平準化  
できます！

トータル・  
ソリューション・  
ファイナンスの  
イメージ図

Microsoft社  
ソフトウェア



他社ソフトウェア/  
ハードウェア



システム  
開発費用



システム  
トレーニング費用



= 総IT投資  
コスト

※1：Microsoft Corporationとは……アメリカのワシントンに本社を置く、ソフトウェアを開発、販売する世界を代表する企業。

※2：他社ソフトウェアは、使用許諾条件の関係からリースとしてお取り扱いできない場合がありますので、事前にご相談願います。

お問い合わせ先

株式会社 JECC 営業統括本部 TEL：03-3216-3750

## JECCNEWS編集部からのお知らせ

本誌送付先の変更・中止については弊社経営企画課までご連絡いただきますようお願い申し上げます（ご連絡の際は、封筒の宛名に記載されているお客様番号をお知らせください）。

お客様からご提供いただいた個人情報はJECCNEWSの発送のみに利用させていただき、それ以外の目的で利用することはありません。なお、個人情報の取り扱いについては、弊社ホームページに掲載しております「個人情報保護方針（<https://www.jecc.com/policy.html>）」をご参照ください。

## 【送付先の変更・中止、個人情報に関するご連絡】

〒100-8341 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル  
株式会社 JECC 経営企画室 経営企画課

JECCNEWS編集部

TEL：03-3216-3683/FAX：03-3211-0990

弊社ホームページ：

「フォームでのお問い合わせ」